

世界標準債券ファンド（1年決算型） <愛称 ニューサミット（1年決算型）>

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第10期（決算日2024年7月17日）

作成対象期間（2023年7月19日～2024年7月17日）

第10期末（2024年7月17日）	
基準価額	13,998円
純資産総額	283百万円
第10期	
騰落率	9.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド（1年決算型）」は、2024年7月17日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642363>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

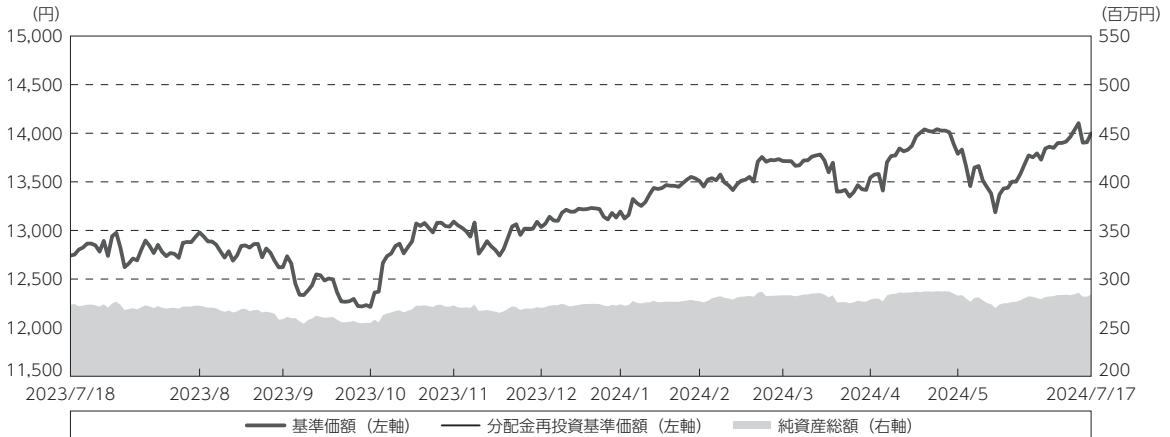
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



期首：12,741円

期末：13,998円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：9.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・オーストラリアドル、メキシコペソ、インドネシアルピアが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・2024年第1四半期に金利が世界的に上昇したこと。
- ・オーストラリアの準政府債のスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年7月19日～2024年7月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150 円	1.141 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 52 ）	（ 0.395 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 94 ）	（ 0.713 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 13 ）	（ 0.096 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	163	1.241	
期中の平均基準価額は、13,179円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

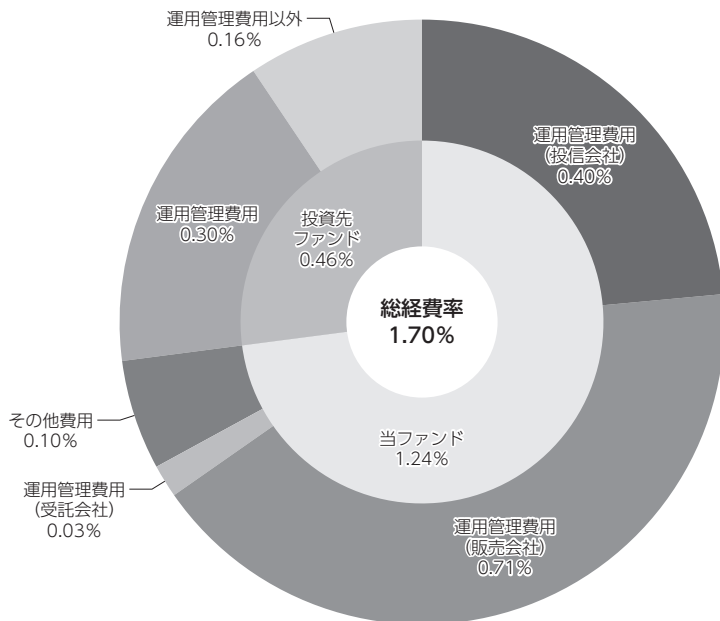
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.70
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年7月17日～2024年7月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月17日 決算日
基準価額 (円)	8,946	8,922	9,816	11,284	12,741	13,998
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	10.0	15.0	12.9	9.9
純資産総額 (百万円)	434	319	311	319	273	283

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年7月19日～2024年7月17日）

（海外債券市況）

2022年末にかけて市場のボラティリティ（変動性）が急上昇した後、2023年序盤にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。しかしながら、投資家の強気のセンチメントは長続きせず、債券相場の上昇も続きませんでした。米国の非農業部門雇用者数が予想を上回り、先進国のインフレ率が高止まりしたことで、世界の債券利回りは上昇（債券価格は下落）し、アメリカドルも上昇しました。夏季になると、市場参加者の間で「高金利の長期化」というテーマが織り込まれ始め、近くリセッション（景気後退）に陥るリスクが大きく低下する中、債券利回りは再び全般的に大きく上昇しました。主要国の労働市場は非常に逼迫した状態が続き、原油価格は上昇傾向を維持したことから、当面のディスインフレ傾向は勢いを失う可能性が示唆されました。米国と欧州諸国の間における経済活動状況の乖離がアメリカドルの明確な上昇につながり、この頃の為替市場の主なテーマとなりました。これに加えて、世界の債券利回りが上昇したことから、世界の金融市場の他の部分に圧力がもたらされ、クレジット市場や新興国市場にも緊張が広がりました。米国における好調な経済活動と、緩やかに減速しているインフレが引き続き市場価格に影響を及ぼし、米国国債10年物の利回りは2023年10月に4.9%に達しました。こうした動向を受けて、市場では米国連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）が共に政策金利を現在の水準で長期間維持するとの見方が広がりました。

その後、ソフトランディング（経済の軟着陸）のテーマが再浮上したことやF R Bを中心として中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢を示したことを受けて、市場のセンチメントはポジティブなものとなりました。投資家の間では各国中央銀行の利上げサイクルが終結したとの見方から、F R Bがハト派的な姿勢に転じるとの観測が強まりました。2023年11月に開催された米国連邦公開市場委員会（F O M C）会合では、金融環境が大幅に引き締められたことが改めて示されました。12月には、F R Bが予想外に政策に関する姿勢を転換したことを受けて、積極的な引き締めサイクルの終了や利下げ開始の可能性を示唆していると解釈され、市場センチメントは引き続き良好となり、債券および株式市場の両方が上昇しました。

2024年第1四半期は、米国とユーロ圏の経済が堅調となったことが金融政策と金利水準に影響しました。1月に発表された2023年第4四半期の米国国内総生産（G D P）成長率（速報値）が年率換算で前期比3.3%に上昇したことを受けて、米国国債利回りは上昇し、為替市場ではアメリカドル高となりました。2月に入っても、米国とユーロ圏のサービス部門の回復が顕著だったこともあり、米国国債利回りは上昇しました。ユーロ圏は、好調な消費、堅固な労働市場、インフレ率の低下により、製造業の売上が拡大し、経済が堅調であることを示しました。F R Bは金融政策に変更を加えませんでした。インフレ率が目標である2%近くまで低下すれば金融緩和策を採用する可能性を示唆しました。E C Bは高い金利水準を維持し、現在の金利水準でインフレ率の目標を達成できるとの見方を示しつつ、6月のデータを待ってから調整するかどうかを決定するとしました。

第2四半期になると、世界各国において金融緩和政策への転換が起きました。6月までに、多くの中央銀行が利下げに焦点を当てるようになりました。E C Bは現在の金利サイクルにおける初の利下げを実施しました。カナダ銀行（中央銀行）も利下げを実施しました。米国では、F R Bが第2四半期の利下げを見送ったものの、6月に発表された5月の消費者物価は、コアC P I（食料品とエネルギーを除いたC P I）上昇率が鈍化し、F R Bが近々利下げを実施するとの期待が大きく高まりました。米国の経済成長は減速の兆しを見せ、第1四半期のG D P成長率（確報値）は年率換算で前期比1.4%と前

期の成長率と比べて低下しました。一方、ユーロ圏の経済成長を表す指標の方向性はまちまちとなりました。

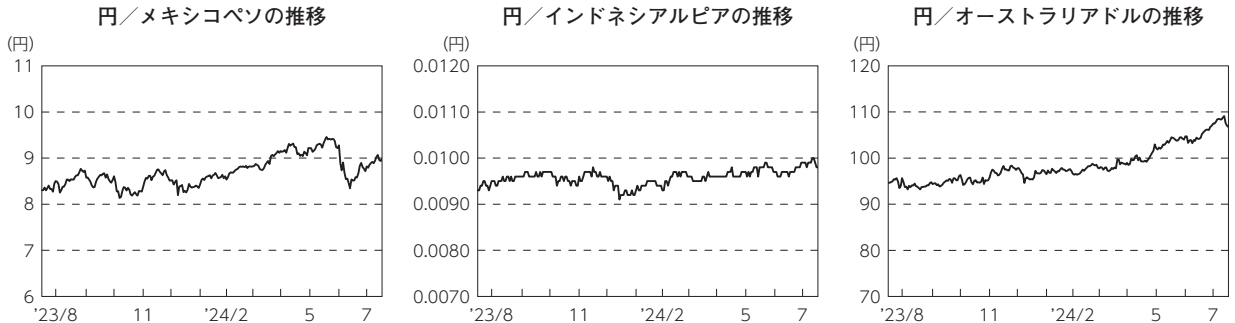
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.05% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.08% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.15% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.02% 近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年7月17日)

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・債券・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールド・コア・ソブリン・債券・ファンド クラスA）

メキシコペソについては、選挙後の政治リスクが高くなることを考慮してポジションを縮小しましたが、中期的には、力強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）、制度面で支えられていること、高い実質利回りなどの要因により、為替・債券市場のいずれでも堅調なパフォーマンスを上げると考えられることから、引き続き投資対象通貨の中で高い保有比率を維持しました。

インドネシアルピアについては、ポジションをやや拡大させました。米国の大統領選挙が控えており、世界的に長期金利が大きく変動する可能性があることから、ボラティリティが低いインドネシアルピアの保有比率を高く維持しました。

オーストラリアドルについては、基本的にポジションを維持しました。オーストラリア準備銀行（RBA）が予想以上にタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を貫いていることを受けて、オーストラリアドルが強含んでおり、金利上昇の圧力が生じています。準国債のスプレッドも若干拡大しており、ファンド全体の利回りを押し上げてファンドのパフォーマンスに今後寄与することになると考えます。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月19日～2024年7月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年7月19日～2024年7月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2023年7月19日～ 2024年7月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

メキシコ：2024年6月に実施された総選挙では、シェインバウム氏が大統領選挙に勝利すると市場予想は的中しましたが、予想以上の大差がついたこと、および議会選挙において国家再生運動（MORENA）をはじめとする与党連合が大勝した結果が政策リスクを高め、市場の見通しに影響を与えました。シェインバウム氏のスピーチは、政策の継続性、慎重な財政政策、中央銀行の独立性、重要な経済問題に対して建設的なアプローチを採用することを強調したものであり、市場に友好的な内容でした。しかし、改革アジェンダ（行動計画）の不透明感や、物議を醸しそうな法案の可能性によって市場のボラティリティが高まっています。経済活動に関しては、2024年第1四半期の実質GDPは減速傾向を確認する結果となりました。インフレ率に関しては、貿易財の価格低下によってコアインフレ率が低下していますが、選挙後にメキシコペソ安になっており、コアインフレ率に上振れリスクが生じています。

インドネシア：2024年2月に実施された大統領選挙では、プラボウォ氏が過半数を獲得し、インドネシアの次期大統領に選出されました。プラボウォ氏は、インフラ整備の継続など、ジョコ現大統領の改革を継続することを強調しています。しかし、EV（電気自動車）用のニッケルバッテリーの需要は世界的に鈍化しており、国内の二酸化炭素排出量の削減や一部国有企業（SOE）の再編といった容易ではない課題が予想されます。最大の課題は、安定したマクロ経済を維持しながら財政赤字をコントロール可能な水準に維持することだと考えられます。選挙後の経済成長は、財政政策の積極化、選挙関連の不確実性が払拭されたことによる海外からの直接投資の実現、稼働率の上昇、与信額の増加が牽引役になる可能性が高く、さらにインドネシア中央銀行による金融緩和によって押し上げられる可能性があります。

オーストラリア：オーストラリア経済は、供給と生産性の問題が根強く残り、需要の低迷が続いています。新型コロナウイルスが引き起こしたパンデミックとその対策として打ち出された一連の政策は、供給サイドの混乱を長期化させており、回復は遅れています。RBAの採用した金融引き締め政策は緩やかなものだったため、需要を急速に抑制できませんでした。経済成長は依然として低迷しており、2024年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比+1.1%と、低い伸び率にとどまりました。政府によるエネルギー関連の補助金により、2024年後半から総合インフレ率が低下すると予想されますが、その後は上昇に転じると考えられます。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

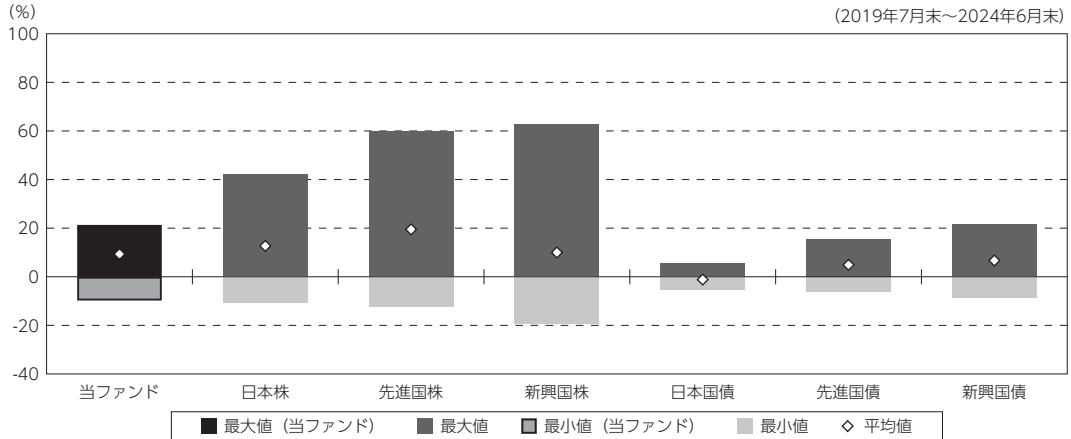
2023年7月19日から2024年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 9.8	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.3	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年7月17日現在）

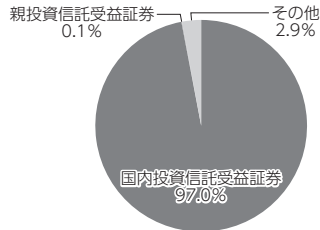
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

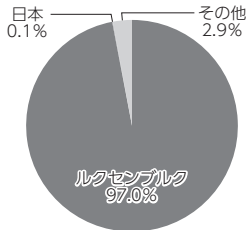
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

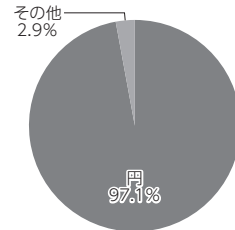
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

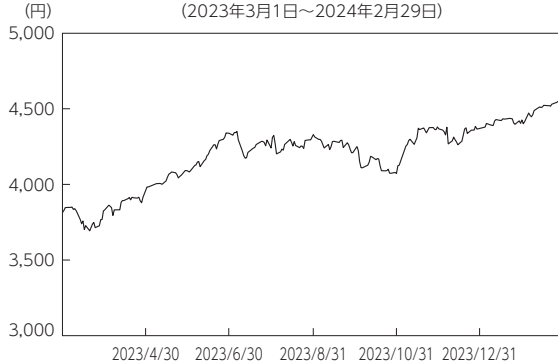
項目	第10期末
	2024年7月17日
純資産総額	283,820,760円
受益権総口数	202,758,771口
1万口当たり基準価額	13,998円

（注）期中における追加設定元本額は39,910,987円、同解約元本額は51,950,494円です。

組入上位ファンドの概要

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

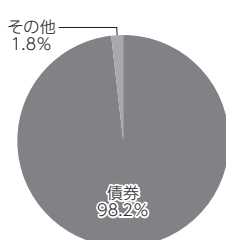
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	債券	メキシコペソ	メキシコ	16.3
2	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	債券	インドネシアルピア	インドネシア	11.1
3	NEW S WALES TREA 4.25% 23-20/02/2036	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
4	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	債券	メキシコペソ	メキシコ	7.7
5	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	債券	インドネシアルピア	インドネシア	6.6
6	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	債券	インドネシアルピア	インドネシア	6.5
7	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	債券	オーストラリアドル	米国	5.7
8	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	債券	メキシコペソ	メキシコ	4.4
9	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
10	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	債券	メキシコペソ	メキシコ	3.2
	組入銘柄数		22銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

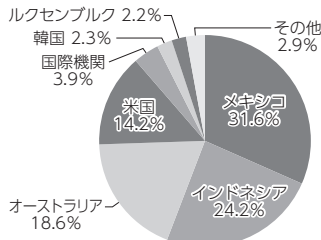
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

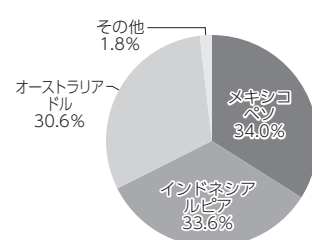
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



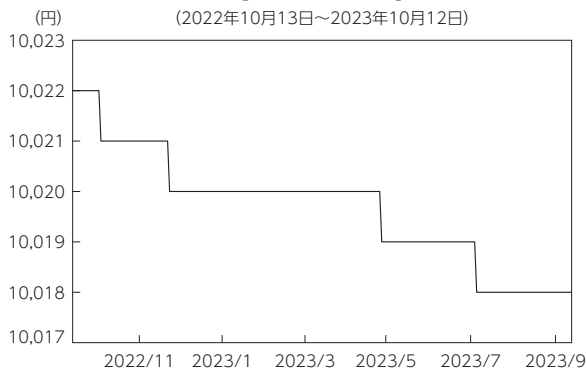
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,019円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。